

# 三重県経済の動向

No.494

HRI(株)百五総合研究所 地域調査部（谷ノ上・前田）

【現在の景気】：緩やかに回復している。個人消費は持ち直し、生産は回復、雇用は高水準で推移。

【当面の見通し】：緩やかな回復が続く。生産の回復、設備投資のさらなる持ち直しが期待されるなか、雇用は高水準を維持し、所得環境の改善が期待される。

## 個人消費：持ち直し

9月の百貨店・スーパー販売額（既存店、速報）は前年比2.5%増で4か月連続の増加。9月のコンビニ販売額（速報）は5.9%増で4か月連続の増加。家電大型専門店販売額（速報）は9.0%増で2か月ぶりの増加。ドラッグストア販売額（速報）は4.0%増で42か月連続の増加。10月の乗用車販売台数（普通＋小型＋軽）は12.1%増で4か月連続の増加、3か月後方移動平均では2か月連続の増加。普通（＋17.3%）は4か月連続の増加、小型（＋18.3%）は6か月ぶりの増加、軽（＋4.0%）は2か月ぶりの増加。9月の家計消費支出（津市・二人以上の世帯）は、14.4%増で2か月ぶりの増加、3か月後方移動平均は4か月連続の増加。

## 住宅建築：上向きつつある

9月の住宅着工戸数は、前年比14.5%増で4か月連続の増加。3か月後方移動平均は21.3%増で4か月連続の増加。持家（△3.8%）は3か月ぶりに減少したものの、貸家（＋42.3%）と分譲（＋26.0%）は4か月連続の増加。床面積（＋8.9%）は4か月連続の増加。

## 設備投資：持ち直し

9月の建築物着工床面積（非居住用）は、前年比87.0%増で3か月ぶりの増加、3か月後方移動平均（△25.9%）では3か月連続の減少。10月の貨物自動車販売（普通＋小型＋軽）は、前年比25.5%増と2か月連続の増加。3か月後方移動平均では2か月連続の増加。普通貨物（＋28.7%）は2か月連続の増加、小型貨物（＋1.2%）は3か月ぶりの増加、軽貨物（＋34.8%）は4か月連続の増加。

## 公共工事：横ばい

10月の公共工事請負件数は前年比21.1%増で2か月ぶりの増加。請負額は66.9%増で4か月連続の増加。請負額増加の要因は、県土整備部（県）及び津市（市町）、伊勢市（市町）において取扱件数が増加した影響等、また、鈴鹿市（市町）において「AGF 鈴鹿体育館」、「鈴鹿市立西条保育所」関連、四日市市（市町）において「浜田通り貯留管築造工事」関連、松阪市（市町）において「松阪市立春日保育園」関連の大型工事があった影響等による。

## 輸出入：上向き

9月の県内2港（四日市港（尾鷲通関分含む）＋津港）の通関輸出額（速報）は、前年比13.8%増で5か月連続の増加。3か月後方移動平均では4か月連続の増加。主要港である四日市港は2.8%増で5か月連続の増加。品目別では半導体等電子部品、科学光学機器などが減少したものの、石油製品、鉱物性タール及び粗製薬品、自動車の部品などが増加。県内2港の通関輸入額は、14.4%増と6か月連続の増加。

## 生産活動：回復基調続く

8月の鉱工業生産指数（季調済）は139.2で前月比10.1%低下と5か月ぶりの低下、原指数は130.1で前年比0.6%低下と17か月ぶりに低下したものの水準は低くない。業種別に前月比をみると、パルプ・紙・紙加工品、食料品、金属製品などで上昇したが、電子部品・デバイス、輸送機械、情報通信機械などが低下。在庫指数（季調済）は110.8で、前月比4.4%低下と3か月連続の低下。

## 雇用情勢：高水準続く

9月の有効求人倍率（季調済）は1.70倍で、前月比0.02ポイント低下。64か月連続で1倍を超え、全国を大きく上回って推移。新規求人倍率（季調済）は2.55倍で、前月比0.17ポイント上昇。新規求人数（原数値）を産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）などは前年比減少したものの、建設業のほか、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、輸送用機械器具などの製造業、運輸業、郵便業、小売業、医療、福祉などは増加。正社員有効求人倍率（原数値）は1.18倍（前年差＋0.14ポイント）で前年を上回って推移し、15か月連続で1倍を超えた。

## （トピックス）

- ・ アトランティックサーモンの養殖を手掛けるソウルオブジャパン（東京都）は10月18日に、ニューファクトリーひさい工業団地（津市）に進出する立地協定を県や市と締結。国内初、アジア最大級の閉鎖循環式陸上養殖（RAS）によるアトランティックサーモンの養殖・加工工場を建設する。投資額は約170億円（新聞報道による）。
- ・ スペインの自動車向けプレス部品最大手ゲスタンプ・オートモシオンは、嬉野工業団地（松阪市）に同社にとって日本初となる工場を建設。10月25日に、開設記念式典を行った。投資額は約50億円強（新聞報道による）。